

令和2年度（令和元年度分） 地域包括支援センター事業評価 資料⑥

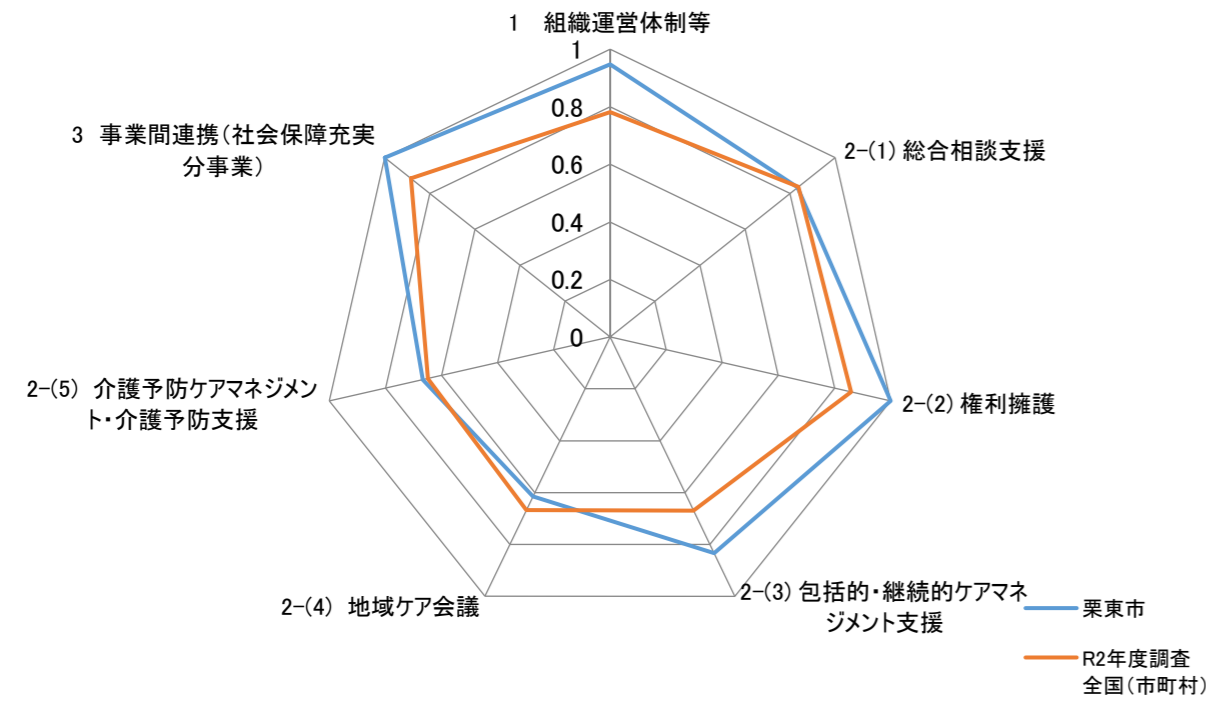
平成30年度（平成29年度分）より厚生労働省にて実施されています地域包括支援センターの事業評価について、令和2年度（令和元年度分）の実績が公表されました。

次のページより、全国と県との比較（集計表とレーダーチャート）を市、栗東包括、栗東西包括、葉山包括の順に記載。

また、市、各包括毎に非該当項目と現在の取り組み状況を示しています。

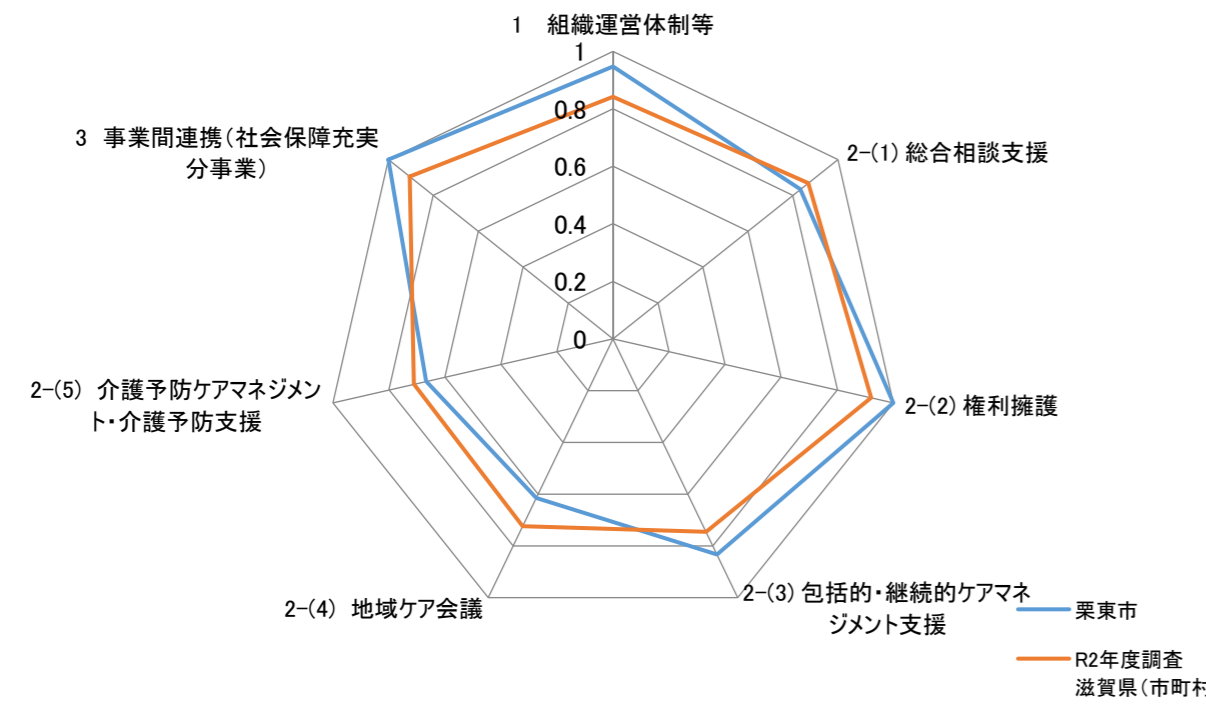
○栗東市役所
全国との比較

		栗東市	R2年度調査 全国（市町村）	（参考）R1年度調査 （市町村）
1	1 組織運営体制等	94.7%	78.1%	75.6%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	83.8%	81.1%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%	82.8%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	66.9%	63.7%
5	2-(4) 地域ケア会議	61.5%	66.8%	62.7%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	66.7%	64.8%	60.6%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	88.4%	86.1%



滋賀県内との比較

		栗東市	R2年度調査 滋賀県（市町村）	（参考）R1年度調査 滋賀県（市町村）
1	1 組織運営体制等	94.7%	84.2%	85.0%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	86.8%	82.5%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	92.1%	89.5%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	74.6%	84.2%
5	2-(4) 地域ケア会議	61.5%	72.5%	77.3%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	66.7%	71.1%	66.7%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	90.5%	88.4%



○非該当項目

1 組織運営体制等

Q27 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。
⇒令和3年度のセンター職員の研修計画をセンター職員とも協議をし現在作成中

2-(1) 総合相談支援

Q39 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。
⇒令和2年度に終結の目途について市及びセンター協議のもと策定中

2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

Q52 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。
⇒令和2年度、センター職員だけを対象にしているわけではないが、ケアマネジメント支援会議（気づきの事例検討会）の開催について研修を行っている。

Q55-1 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。

⇒令和2年度、地域包括支援センターとともに地域ケア会議について試行錯誤をして実施。令和3年度に栗東市で考えている地域ケア会議について対外的に示していく予定。

2-(4) 地域ケア会議

Q63 地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。

⇒令和元年において、各地域包括支援センターが個別地域ケア会議後に議事録等を共有していることもあったが、統一した事項として決定していなかったため、非該当に。今後検討をする。

Q65 生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。

⇒令和元年度は対象者がおらず、体制について不明瞭であったため非該当に。令和2年度は実施体制を確保している。

Q69 センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容を取りまとめて、住民向けに公表しているか。

⇒個別、圏域、市全域の地域ケア会議の在り方についても模索中であり、住民向けへの公表についてまだ決められていない。

Q70 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。

⇒令和2年度より市と地域包括支援センターとで圏域地域ケア会議として「個別支援の実践より地域包括ケアシステムを考える会」を実施中。市へ提言できるように検討を重ねている状況。

2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

Q71 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。

⇒令和2年度中に策定し公表する予定。

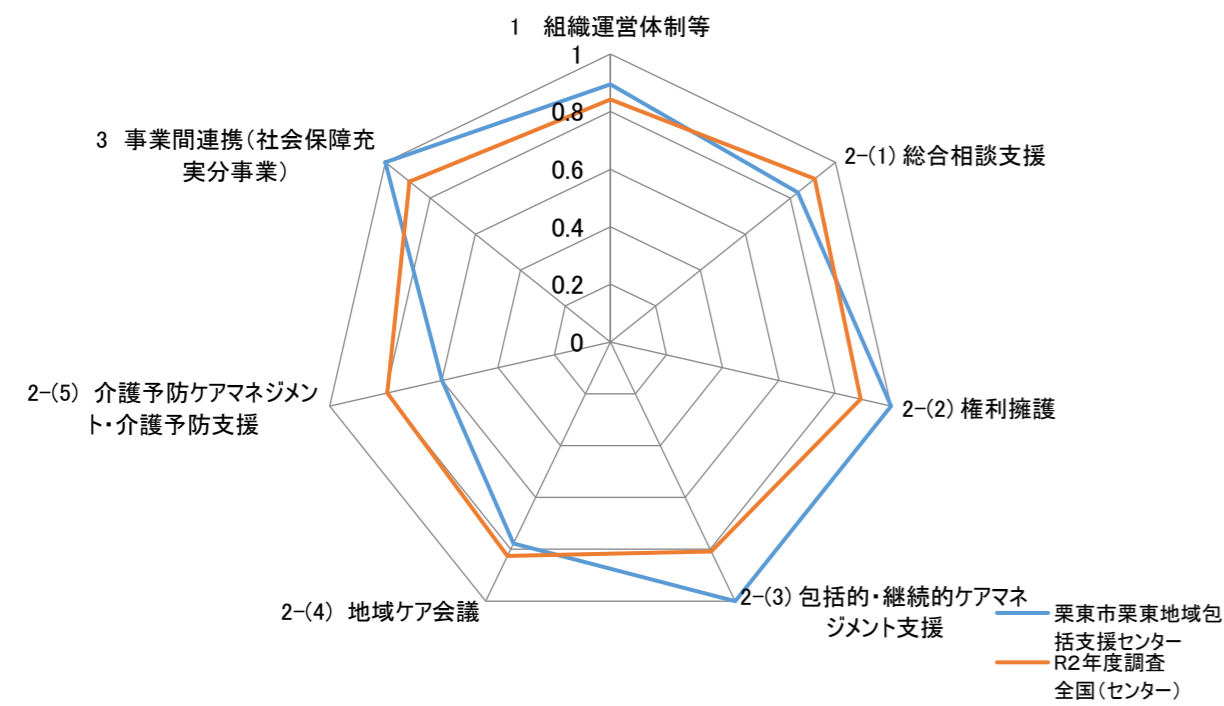
Q73 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。

⇒栗東市として本人とケアマネジャーとが策定するケアプランを基本と考えており、現時点ではセルフマネジメントを推進するまでに至っていない。

○栗東地域包括支援センター

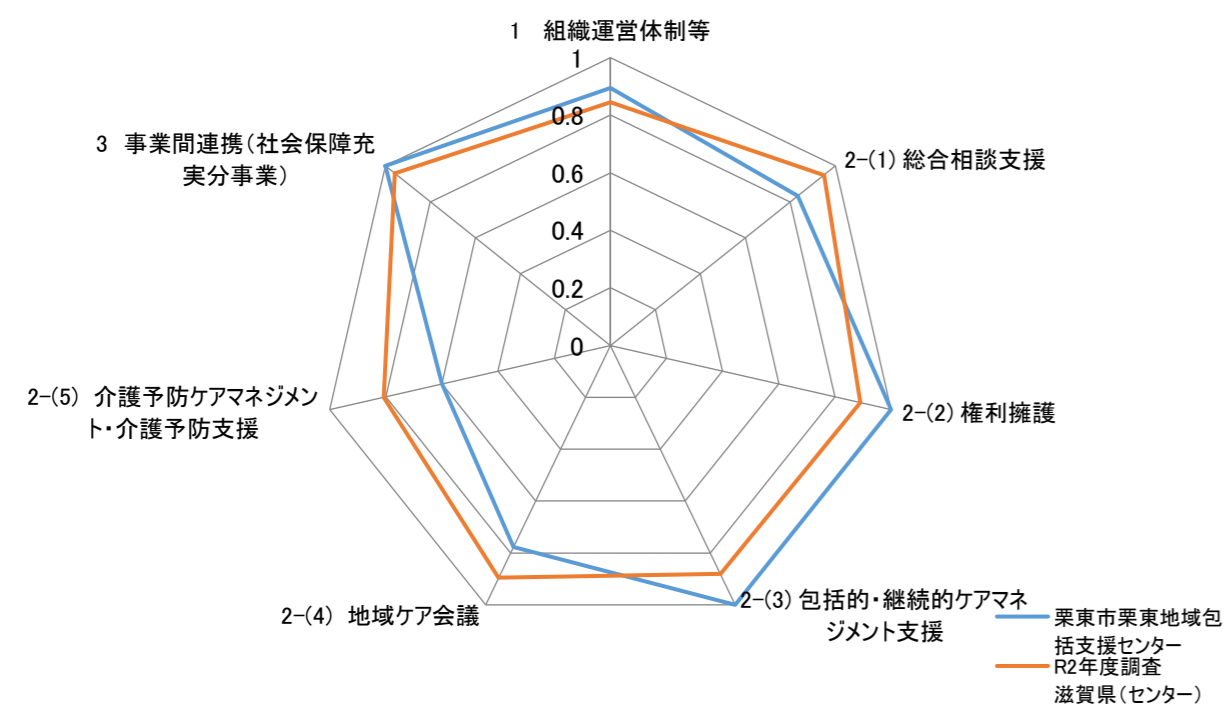
全国との比較

		栗東市栗東地域包括支援センター	R2年度調査 全国（センター）	（参考）R1年度調査 センター
1	1 組織運営体制等	89.5%	84.2%	81.3%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	90.8%	88.7%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	89.2%	85.9%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	80.9%	78.4%
5	2-(4) 地域ケア会議	77.8%	82.5%	80.5%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	79.5%	75.8%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	89.3%	87.2%



滋賀県内との比較

		栗東市栗東地域包括支援センター	R2年度調査 滋賀県（センター）	（参考）R1年度調査 滋賀県（センター）
1	1 組織運営体制等	89.5%	84.5%	78.3%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	95.0%	92.2%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	89.1%	81.6%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	88.1%	84.6%
5	2-(4) 地域ケア会議	77.8%	89.5%	86.9%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	80.8%	80.0%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	95.8%	93.7%



○非該当項目

1 組織運営体制等

Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。
⇒令和3年度のセンター職員の研修計画を市とともに現在作成中

Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。

⇒介護予防支援・介護予防ケアマネジメントにおいて居宅介護支援事業所へ委託する際には情報開示し引継ぎを行っているが、管理簿は使用していない。
訪問等の際に、包括職員が個人情報を持ち出しているが、持ち出し簿などは整備しておらず、業務負担の関係もあり、どのような管理にするか今後の課題。

2-(1) 総合相談支援

Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。
⇒令和3年度から終結条件を統一できる市と協議をしている。

2-(4) 地域ケア会議

Q48 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。
⇒市から示されておらず非該当に。令和2年度において策定予定。

Q49 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。

⇒市と協議中であり、現時点では周知できていない。包括的・継続的ケアマネジメント支援において個別地域ケア会議を随時実施。

2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。
⇒令和元年に市より基本方針が示されておらず非該当に。令和2年度中に公表される予定であり、その際には周知予定。

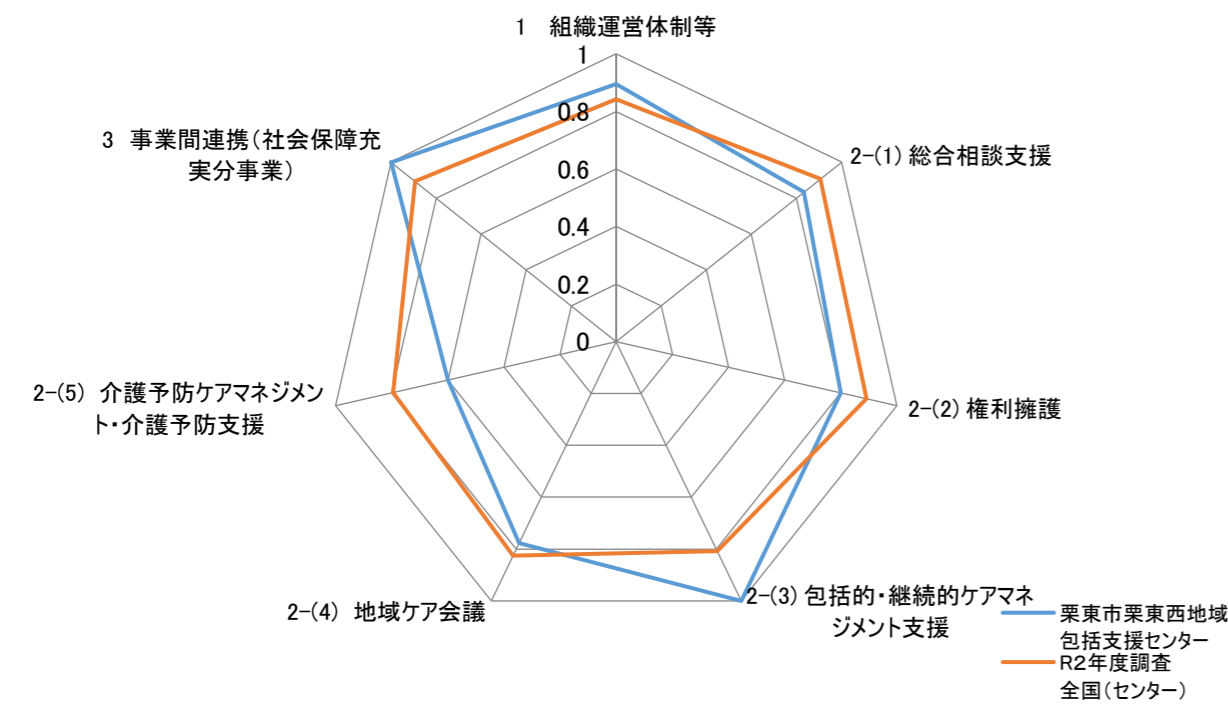
Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。

⇒市より示されていないため非該当に。

○栗東西地域包括支援センター

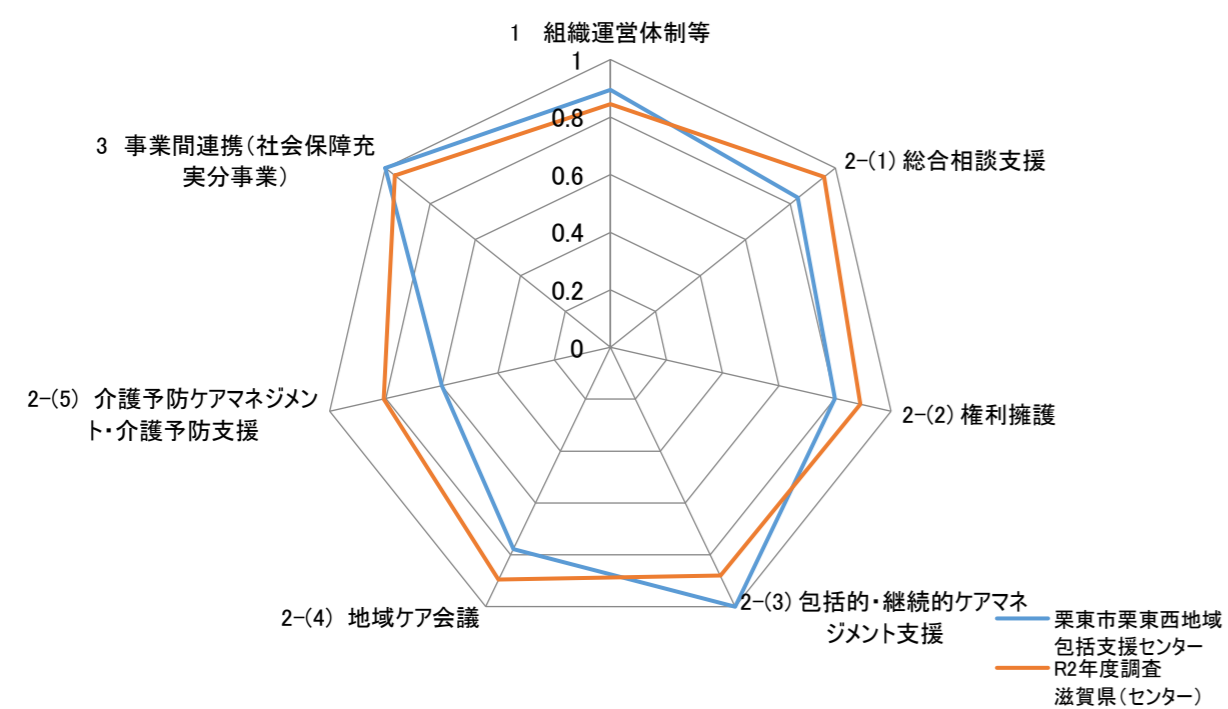
全国との比較

		栗東市栗東西地域包括支援センター	R2年度調査 全国（センター）	（参考）R1年度調査 センター
1	1 組織運営体制等	89.5%	84.2%	81.3%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	90.8%	88.7%
3	2-(2) 権利擁護	80.0%	89.2%	85.9%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	80.9%	78.4%
5	2-(4) 地域ケア会議	77.8%	82.5%	80.5%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	79.5%	75.8%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	89.3%	87.2%



滋賀県内との比較

		栗東市栗東西地域包括支援センター	R2年度調査 滋賀県（センター）	（参考）R1年度調査 滋賀県（センター）
1	1 組織運営体制等	89.5%	84.5%	78.3%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	95.0%	92.2%
3	2-(2) 権利擁護	80.0%	89.1%	81.6%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	88.1%	84.6%
5	2-(4) 地域ケア会議	77.8%	89.5%	86.9%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	80.8%	80.0%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	95.8%	93.7%



○非該当項目

1 組織運営体制等

Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。
⇒令和3年度のセンター職員の研修計画を市とともに現在作成中

Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。

⇒介護予防支援・介護予防ケアマネジメントにおいて居宅介護支援事業所へ委託する際には情報開示し引継ぎを行っているが、管理簿は使用していない。
訪問等の際に、包括職員が個人情報を持ち出しているが、持ち出し簿などは整備しておらず、業務負担の関係もあり、どのような管理にするか今後の課題。

2-(1) 総合相談支援

Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。
⇒令和3年度から終結条件を統一できるよう市と協議をしている。

2-(2) 権利擁護

Q41 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。
⇒令和2年度は実施している。

2-(4) 地域ケア会議

Q48 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。
⇒市から示されておらず非該当に。令和2年度において策定予定。

Q49 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。
⇒市と協議中であり、現時点では周知できていない。包括的・継続的ケアマネジメント支援において個別地域ケア会議を随時実施。

2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

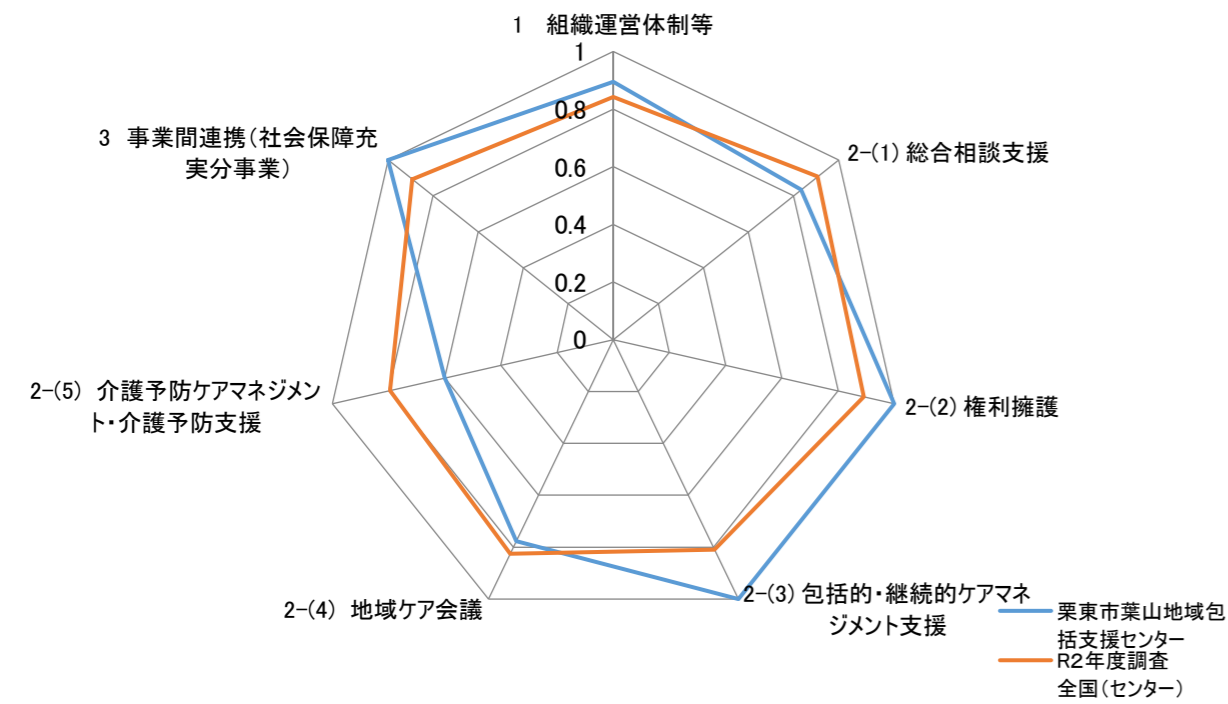
Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。
⇒令和元年に市より基本方針が示されておらず非該当に。令和2年度中に公表される予定であり、その際には周知予定。

Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。
⇒市より示されていないため非該当に。

○葉山地域包括支援センター

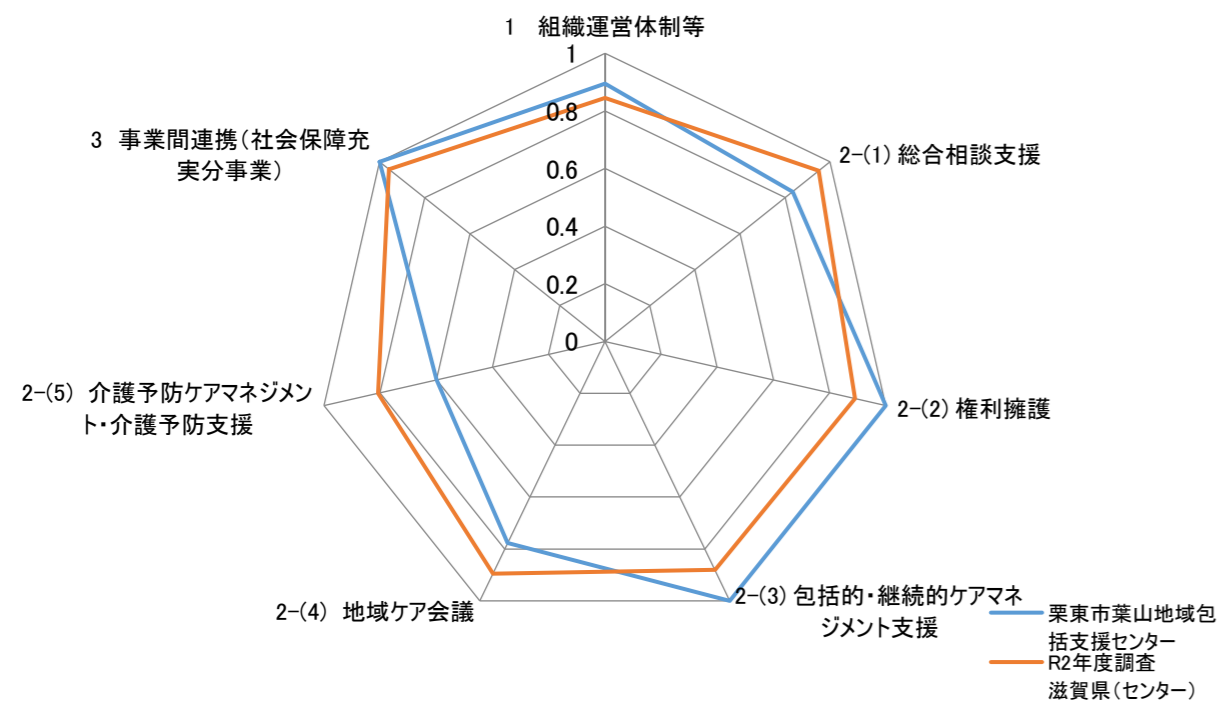
全国との比較

		栗東市葉山地域包括支援センター	R2年度調査 全国（センター）	（参考）R1年度調査 センター
1	1 組織運営体制等	89.5%	84.2%	81.3%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	90.8%	88.7%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	89.2%	85.9%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	80.9%	78.4%
5	2-(4) 地域ケア会議	77.8%	82.5%	80.5%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	79.5%	75.8%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	89.3%	87.2%



滋賀県内との比較

		栗東市葉山地域包括支援センター	R2年度調査 滋賀県（センター）	（参考）R1年度調査 滋賀県（センター）
1	1 組織運営体制等	89.5%	84.5%	78.3%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	95.0%	92.2%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	89.1%	81.6%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	88.1%	84.6%
5	2-(4) 地域ケア会議	77.8%	89.5%	86.9%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	80.8%	80.0%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	95.8%	93.7%



○非該当項目

1 組織運営体制等

Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。
⇒令和3年度のセンター職員の研修計画を市とともに現在作成中

Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。

⇒介護予防支援・介護予防ケアマネジメントにおいて居宅介護支援事業所へ委託する際には情報開示し引継ぎを行っているが、管理簿は使用していない。
訪問等の際に、包括職員が個人情報を持ち出しているが、持ち出し簿などは整備しておらず、業務負担の関係もあり、どのような管理にするか今後の課題。

2-(1) 総合相談支援

Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。
⇒令和3年度から終結条件を統一できるよう市と協議をしている。

2-(4) 地域ケア会議

Q48 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。
⇒市から示されておらず非該当に。令和2年度において策定予定。

Q49 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。

⇒市と協議中であり、現時点では周知できていない。包括的・継続的ケアマネジメント支援において個別地域ケア会議を随時実施。

2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。
⇒令和元年に市より基本方針が示されておらず非該当に。令和2年度中に公表される予定であり、その際には周知予定。

Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。

⇒市より示されていないため非該当に。